

令和3年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施事業活用状況

(単位:円)

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等) ④事業年度	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
3	公共施設衛生用品等整備事業	① 町内において不特定多数の人が出入りする公共施設での感染拡大防止を図る ② 消毒に必要な消耗品及び感染拡大防止のための備品購入経費等 ③ 役場庁舎、診療所、保育所・こども園、小中学校 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R4.3	8,289,738	8,289,738	マスク、消毒液、アクリル板等購入 感染症対策に係る備品等購入	公共施設を利用する住民及び住民対応を行う職員の感染リスクを解消し、安心安全な利用環境を整えた。
10	事業者支援事業(国・府制度上乗せ支援)	① 国・府制度活用事業者への上乗せ支援 ② ア:国の雇用調整助成金との差額補助 上限3千円×100人/イ:京都府休業要請対象事業者支援給付金への上乗せ給付金 中小企業 200千円×50事業者・個人事業者 100千円×70事業者/ウ:京都府緊急支援事業補助金への協調補助 上限100千円(補助率1/3)×70事業者 ※その他財源:事業者7,000千円・京都府7,000千円 ③ 事業者 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R4.3	998,167	998,167	交付件数36件	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業者を京都府が支援する制度に上乗せして補助することでより手厚い支援となり事業継続に繋がった。
11	事業者支援事業(店舗改修・販路開拓等)	① 新しい生活様式への対応を図る事業者への支援 ② 補助金 ③ 町内事業者 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R4.3	5,000,000	5,000,000	交付件数10件	新型コロナウイルス感染症拡大を防止のため店舗を改修またオンライン販売等の販路開拓に補助金を出すことで感染拡大防止に努めた。
19	乳幼児健診感染拡大防止対策	① 不特定多数の人が出入りする乳幼児健診での感染拡大防止及び健診実施体制の充実を図る ② 小児科医・歯科医報償費、看護師・歯科衛生士報酬、消耗品等 ③ 地方公共団体 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R4.3	729,752	729,752	消毒液、高圧蒸気滅菌機等感染予防資材の購入	健診会場の整備を整えることで、コロナ渦においても安心安全に乳幼児健診を実施することができた。
26	事業者支援事業(事業継続)	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への事業継続支援 ② ア:住宅新築等改修に要する経費への補助金/イ:事業維持に要する固定(電力基本料・機器等リース料等)への補助金/ウ:会計年度任用職員報酬/エ:生活環境維持小修繕工事請負費 ③ ア:町民/イ:事業者/エ:事業者 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R4.3	110,745,605	110,745,605	交付件数657件 会計年度任用職員1名 雇用 町内事業者修繕等依頼	町内業者の受注拡大や補助金交付により新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した町内経済を経済の維持・活性化に繋がった。
27	雇用維持支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響で離職した労働者の雇用確保 ② 新型コロナウイルス感染症の影響で離職した町民を雇用した事業者に対する助成金 ③ 事業者 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R3.9	800,000	800,000	8事業者8名雇用	新型コロナウイルス感染症の影響で解雇となった労働者に対し雇用した事業所に助成金を出すことで雇用の確保に努めた。
28	事業者支援事業(農業振興)	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者への支援 ② ア:生産性向上に係る農業機械・設備購入等経費への補助金/イ:生産制限を受けたビニールハウスに係る建物共済経費へ補助金/ウ:原料の確保が困難な状況にある肥料生産施設の維持調査経費 ③ ア・イ:農業者/ウ:地方公共団体 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R4.1	2,891,000	2,891,000	農業者補助7件	各種補助支援等により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の事業継続を図ることができた。

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） ④事業年度	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
29	公共交通事業者支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者への支援 ② ア:京都丹後鉄道への補助金(沿線自治体との協調補助)／イ:タクシー事業者への補助金(近隣市との協調補助)／ウ:路線バス事業者への補助金(近隣市との協調補助)／エ:高速バス事業者への補助金(近隣市との協調補助) ③ 公共交通事業者 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R4.3	12,485,182	12,485,182	京都丹後鉄道への補助金	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少した公共交通機関を支援することで、運行を維持するとともに町民の生活基盤の安定に繋がった。
31	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ① 学校における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る ② 感染拡大防止のための備品購入経費等 ③ 小中学校8校 ④ 令和2年繰越分  (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等へ支援を行う ② 感染症対策・学習保障等に係る備品購入経費等 ③ 小中学校8校 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R4.3	8,879,948	6,040,948	小中学校にマスク、消毒液等の消耗品を購入 体育用抗菌マット、図書等の備品を購入	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、健康管理に対する児童の不安を解消し安心安全な学校での生活環境を整えた。
32	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) ① 学校における新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図る ② 感染拡大防止のための備品購入経費等 ③ 組合立中学校1校 ④ 令和2年繰越分  (学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ① 学校再開に伴う感染症対策・学習保障等へ支援を行う ② 感染症対策・学習保障等に係る備品購入経費等 ③ 組合立中学校1校 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R4.1	226,000	226,000	橋立中学校に消毒液等購入	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、健康管理に対する児童の不安を解消し安心安全な学校での生活環境を整えた。
38	ICT環境整備事業	① 自治体がエリア全体のリモート化・デジタル化をリードするため、WEB会議システム構築を整備するとともに、町ホームページ改修により情報発信強化を図る ② ア:庁舎等デジタル化整備経費 イ:ホームページ改修経費 ③ 地方公共団体 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R3.6	11,651,860	11,651,860	職員のPC等購入 公式HPリニューアル費用	オンライン会議等に活用できるPC機器を整えることにより、感染のリスクを低減させるとともに、職員にPCを配布することでコロナ禍における業務改善に繋がった。
41	学校・保育所等連絡体制整備事業	① 新型コロナ発生時等の対応の際、全家庭に速やかに臨時休業時等に係る連絡を行うため電話回線を増設する ② 電話回線増設経費 ③ 認定こども園・保育所6園、小学校3校、中学校1校 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R3.7	220,000	220,000	学校等と保護者間情報 伝達システム構築	新型コロナウイルス感染症の影響で臨時休業等した場合、連絡を行う際の環境を増強することにより、職員、保護者の負担軽減に繋がった。

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） ④事業年度	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
42	PCR検査支援事業	① 介護・障害・保育等事業所内でのクラスター発生を防止するため、PCR検査キット購入のための補助を行い、福祉現場の安定的な運営を支援する ② PCR検査キット購入経費への補助 ③ 介護・障害・保育等福祉事業所の職員 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R3.12	6,357,740	6,357,740	新型コロナウイルス検査キット購入費	新型コロナウイルス感染症の中保育所、福祉施設等で勤務する職員に対しPCRキット購入経費を補助することで早期に検査することができ職場での感染防止に努めた。
45	時短要請協力店支援事業	① 緊急事態宣言の再発令に伴い、時短要請に応じた飲食店等への支援を行う ② 京都府により創設された「京都府緊急事態措置協力金」に係る市町村負担分 ③ 飲食店等 ④ 令和2年繰越分	R3.4	R4.3	2,517,335	2,517,335	協力金の市町村負担分 給付金6件	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため時短要請に応じている飲食店等へ協力金を支払うことで事業継続に繋げると同時に感染拡大防止に努めた。

※ 事業費及び交付金充当金額は令和2年度繰越コロナ関連予算のうち実施計画に基づき充当した金額を公表しています。

171,792,327

168,953,327

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） ④事業年度	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
2	住民生活支援商品券事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響による消費支出の低迷に対し、町内消費喚起と町内事業者の事業継続及び売り上げ拡大を図るとともに、収入減による住民生活を支援する ② ア:商品券事業費交付金／イ:事業告知チラシ制作・商品券印刷・郵送等経費／ウ:会計年度任用職員報酬 ③ 町民、令和3年成人式出席者(町出身者含む) ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.4以降	115,951,658	115,951,658	よさの地域支えあい商品券等に係る経費 会計年度任用職員雇用	町内の経済を活性化させるため町内業者で利用できる商品券を配布することで町民と事業者を支援することに繋がった。
3	自治会活動支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により自治会等の地域活動が中止や延期を余儀なくされ、地域の賑わいが失われつつある中、自治会がウイズコロナの感染症拡大防止対策を図りながら安全に自治会活動を行えるよう支援する ② 自治会への交付金 ③ 自治会 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	10,000,000	10,000,000	区費の免除 空気清浄機等購入費	新型コロナウイルス感染症拡大により、自治会等の地域活動が中止される中、交付金を出すことによりコロナ禍において安心して自治会活動が実施できる環境を整えた。
4	宅食トライアル事業	① コロナ禍において、テイクアウトや宅配弁当に活路を見出す飲食店が増える中、配食を必要とする高齢者と飲食店をつなぐことにより、配食サービスの新たな担い手の確保を図る ② ア:配食サービスを行う事業者への補助金 イ:配達委託料 /イ:宅配業者案内チラシ・アンケート作成経費 ③ ア:飲食店／イ:配達業者／ウ:地方公共団体 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	807,500	807,500	2事業者委託	新型コロナウイルス感染症の影響で売り上げが減少している事業者を支援すると同時に高齢者の見守りも実施することで事業の継続を図ること並びに町民の安心安全も図ることができた。
5	成年後見制度利用促進事業	① 成年後見センターを設置し、成年後見制度を含む権利擁護の支援体制の強化を図る ② ア:成年後見制度利用促進計画策定経費／イ:成年後見センター運営経費 ③ 地方公共団体 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	138,344	35,344	策定委員謝礼 策定委員旅費	新型コロナウイルス感染症の影響で、遠方の親族による手続等の支援が困難になったり、経済状況の悪化等を背景にした詐欺や金銭搾取の可能性が高まる中、遠方の親族による手続き含め相談を行いやすい環境を整えた。
6	子どもの好奇心を育むプロジェクト事業	① 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため自粛傾向にある各種体験活動を実施する団体への支援を通して、児童生徒の学びや活動の機会を確保する ② プロジェクト実施団体への交付金 ③ 団体等 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	643,260	643,260	4団体交付	新型コロナウイルス感染症のため自粛傾向にある各種体験活動を実施する団体へ交付金を出すことで活動をしやすい環境を整えると同時に子どもたちの学びや活動の機会を確保することができた。
7	小中高生夢応援プロジェクト事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により様々な制限を受け生活している小中高生の夢の実現に向けてチャレンジする取り組みを応援する ② 夢を実現するために必要な技術や知識を習得し、または高める取り組みに係る経費への交付金 ③ 小中高生 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	5,253,000	5,253,000	交付件数540件	新型コロナウイルス感染症のため自粛傾向にある小中学生に対して夢の実現に向けて実施する取組について交付金を出すことで取り組みやすい環境を整えると同時に小中学生の学びや活動の機会を確保することができた。

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） ④事業年度	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
8	ひとり親家庭支援事業	① 生活に困っているひとり親家庭への支援 ② ひとり親家庭への給付金 ③ 児童扶養手当受給対象者 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	950,000	950,000	給付世帯5千円×19世帯	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯への生活支援を行うことで、生活レベルの維持を図るとともに、生活不安の解消に努めた。
9	公共交通事業者支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者への支援 ② 京都丹後鉄道への補助金（沿線自治体との協調補助） ③ 公共交通事業者 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	6,205,000	6,205,000	京都丹後鉄道への補助金	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少した公共交通機関を支援することで、運行を維持するとともに町民の生活基盤の安定に繋げた。
10	ICT環境構築支援事業	① ポストコロナ社会においてインターネット等のデジタル技術の社会実装が今後革新的に進むことを見据え、視聴覚障害者を対象にデジタル環境の整備を行うことで、情報格差の是正を図る ② ア:端末・アプリ等購入補助金／イ:利用者向け研修会開催経費 ③ 視聴覚障害者 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	1,734,960	1,734,960	利用者向け研修委託料補助金交付12件	視聴覚障害者のデジタル環境の情報格差の是正に繋げた。
11	ICT環境整備事業	① コロナ禍における新たな広聴手段としてオンライン上に住民、行政間で対話できるプラットフォームを構築し、住民参画のまちづくりを推進する ② 町民参加型合意形成プラットフォーム構築業務委託経費 ③ 地方公共団体 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	1,512,800	1,512,800	プラットフォーム構築委託料	新型コロナウイルス感染症拡大の防止のため来庁しなくても住民参加型会議ができるようにプラットフォームを構築することでコロナ禍における広聴の仕組みを構築した。
12	新しい生活様式対応空間整備事業	① ウィズコロナ、アフターコロナを見据え、「新しい生活様式」等に対応した公共施設の整備を行うとともに、公共空間を活用した団体等の活動を支援 ② ア:施設修繕・改修、備品購入等に係る経費／イ:公共空間活用事業補助金、実施経費 ③ ア:公共施設／イ:団体等 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	27,108,377	27,108,377	町内の公共施設工事等経費 図書等備品購入費 補助金1団体交付	ウィズコロナ、アフターコロナに対応した公共施設整備を行うことで安心して利用できる環境を整えた。
13	事業者支援事業（新しい生活様式対応）	① 新しい生活様式への対応を図る新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への支援 ② 補助金 ③ 町内事業者 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	17,700,000	17,700,000	補助金41件交付	新型コロナウイルス感染症拡大を防止のため店舗を改修またオンライン販売等の販路開拓に補助金を出すことで感染拡大防止に努めた。

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） ④事業年度	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
14	事業者支援事業(事業継続)	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている建設事業者等に対し、公共工事の受注機会を増やすことで事業継続を支援し、地域経済の活性化を図る ② 工事請負費、修繕料、委託料 ③ 事業者 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	10,578,700	10,578,700	道路修繕等 河川浚渫等 林道維持管理等	町内業者の受注拡大により新型コロナウイルス感染症の影響で低迷した町内経済を経済の維持・活性化に繋がった。
15	事業者支援事業(農業振興)	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業生産法人への支援 ② 生産性向上を図る農業機械・設備購入経費への補助金 ③ 農業生産法人 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	5,610,000	5,610,000	与謝野ふるさとエール 便事業	新型コロナウイルス感染症の影響で生活が困窮した大学生等に町企業の支援物資を送付することで、生活支援を行うと同時に町企業の支援にも繋がった。
16	移住生活基盤づくり事業	① コロナ禍において地方移住への関心が高まる中、移住者への支援の強化及び関係人口の創出に係る取組を強化することにより、地域社会・地域経済の活性化を図る ② ア:移住定住対策補助金／イ:関係人口創出事業補助金 ③ ア:移住者、空家所有者／イ:事業者、団体等 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	15,053,000	15,053,000	子育て世帯移住補助金 4件 空き家改修補助6件 移住者新規創業事業補助1件 サテライトオフィス設置補助1件 テレワーク移住者支援補助2件 若者循環地域持続可能ビジネスモデル構築事業補助1件	新型コロナウイルス感染症の影響で地方への移住定住が注目されている中、空き家改修、雇用環境等補助金を交付することで町内移住定住者を増加させ町内の活性化を図った。
17	休業要請対象事業者支援事業	① 休業要請に応じた指定管理者への支援 ② 休業協力金 ③ 指定管理者 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	2,300,000	2,300,000	休業協力金交付5件	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休業要請に応じている飲食店等へ協力金を支払うことで事業継続に繋がると同時に感染拡大防止に努めた。
19	指定管理者支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた指定管理者への事業継続支援 ② 指定管理料(新型コロナウイルス感染症の影響がない直近3か年の決算における収支差引額の平均と、令和3年度決算見込みにおける収支差引額との差額分) ③ 指定管理者 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	9,900,000	9,900,000	指定管理業者3団体	新型コロナウイルス感染症ため収益が減少した施設に対し、支援を行うことで、指定管理者の事業継続を支援した。
20	修学旅行支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、三密を避ける等のために増大した経費への支援を行うことにより、保護者負担の軽減を図る ② 補助金 ③ 小学6年生、中学3年生 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	2,077,445	2,077,445	コロナ感染防止経費 6小学校 2中学校	新型コロナウイルス感染症の中、修学旅行を実施するため感染予防対策として三密を避けるために要した費用を支援することで保護者の負担軽減に繋がった。

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） ④事業年度	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
21	ふるさとエール便事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により帰省ができなくなった町出身の大学生世代を応援するとともに、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の支援を行う ② 町産米購入・配送等に係る委託経費 ③ 事業者（第3セクター） ④ 令和3年現年分	R3.8	R3.12	1,459,409	1,459,409	与謝野ふるさとエール便事業	新型コロナウイルス感染症の影響で生活が困窮した大学生等に町企業の支援物資を送付することで、生活支援を行うと同時に町企業の支援にも繋げた。
22	住民生活支援商品券事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響による消費支出の低迷に対し、町内消費喚起と町内事業者の事業継続及び売り上げ拡大を図るとともに、収入減による住民生活を支援する ② ア:商品券事業費交付金／イ:事業告知チラシ制作・商品券印刷・郵送等経費／ウ:会計年度任用職員報酬 ③ 町民 ④ 令和3年現年分	R4.1	R4.4以降	6,543,601	6,543,601	よさの地域支えあい商品券等に係る経費 会計年度任用職員雇用	町内業者で使用できる商品券を配布することで町民と事業者を支援するとともに町内経済の活性化に繋げた。
23	公共交通事業者支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた公共交通事業者への支援 ② ア:京都丹後鉄道への補助金（沿線自治体との協調補助）／イ:タクシー事業者への給付金（近隣市との協調支援） ③ 公共交通事業者 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	10,341,000	10,341,000	京都丹後鉄道への補助金 与謝野タクシー事業者支援	新型コロナウイルス感染症の影響で利用者が減少した公共交通機関を支援することで、運行を維持するとともに町民の生活基盤の安定に繋げた。
24	事業者支援事業（新しい生活様式対応）	① 新しい生活様式への対応及び感染拡大予防対策を行う事業者への支援 ② 補助金 ③ 町内事業者 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	3,481,000	3,481,000	補助金84件交付	新型コロナウイルス感染症拡大を防止のため店舗を改修またオンライン販売等の販路開拓に補助金を出すことで感染拡大防止に努めた。
26	事業者支援事業（農業振興）	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業生産法人及び農業者への支援 ② 水稲及び販売野菜の次期作経費への交付金 ③ 農業生産法人、農業者 ④ 令和3年現年分	R4.1	R4.3	14,823,760	14,823,760	農業者補助372件	各種補助支援等により、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた農業者の事業継続を図ることができた。
27	感染拡大防止対策事業	① 公共施設の感染拡大防止及び感染拡大に備えた体制強化を図る ② ア:電子申告システム負担金（近隣市との協調負担）／イ:ワクチン集団接種会場確保経費／ウ:健診等感染拡大対策強化経費会計年度任用職員報酬 ③ 地方公共団体 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.4以降	4,982,930	4,982,930	健診対応会計年度任用職員 消毒液等購入費 ワクチン集団接種会場使用料	集団ワクチン接種に伴う大集会場の環境を整えることでワクチン接種がスムーズに実施でき新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めた。

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） ④事業年度	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
28	住民生活維持支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける住民生活を支援する ② ア:灯油購入費給付金、事務経費／イ:自宅療養者必要物品購入経費 ③ ア:住民税非課税世帯／イ:新型コロナウイルス感染症自宅療養者・濃厚接触者 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.4以降	7,009,241	7,009,241	交付件数1,267件 郵便料等必要経費	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得世帯及び自宅療養者等への生活支援を行うことで、生活の維持を図るとともに、生活不安の解消に努めた。
31	雇用維持支援事業	① コロナ禍においても雇用維持に努める事業者への支援 ② 雇用維持に努める事業者への補助金 ③ 事業者 ④ 令和3年現年分	R4.3	R4.4以降	48,392	48,392	補助金1件交付	新型コロナウイルス感染症の影響で事業の縮小等に伴い失業の可能性がある事業者に対し補助することで雇用の機会の確保に繋がった。
32	小中学校感染拡大防止対策事業	① コロナ禍における小中学校の感染拡大防止対策に係る各種取り組みを支援する ② ア:遠隔授業用Wi-Fiルータ等整備経費／イ:遠隔授業用備品・教材費／ウ:スクールバス増車経費 ③ 小中学校8校 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.4以降	2,755,062	1,695,062	家庭学習用通信環境整備に係る経費 タブレット用タッチペン購入費	新型コロナウイルス感染症の影響で家庭学習が増えたことに伴い家庭学習環境等を充実させた。
34	公立学校情報通信機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ① コロナ禍での遠隔学習の円滑に進めるため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行うICT技術者の学校への配置経費を支援する ② ICT支援業務委託経費 ③ 小中学校8校 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	5,324,000	4,467,262	国が進めるGIGAスクール構想に係るサポーター委託料	新型コロナウイルス感染症の影響で家庭学習が増えたことに伴い家庭学習環境等を充実させた。
35	公立学校情報通信機器整備費補助金	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) ① コロナ禍での遠隔学習の円滑に進めるため、学校におけるICT環境整備の設計や使用マニュアル(ルール)の作成などを行うICT技術者の学校への配置経費を支援する ② ICT支援業務委託経費 ③ 組合立中学校1校 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	372,886	186,863	国が進めるGIGAスクール構想に係るサポーター委託料	新型コロナウイルス感染症の影響で家庭学習が増えたことに伴い家庭学習環境等を充実させた。
36	公立学校情報通信機器整備費補助金	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) ① 同時双方向で教師と児童生徒とのやりとりを円滑に行うために、学校側で教師が使うカメラやマイクなど、コロナ禍での遠隔学習に対応した設備を整備する ② 遠隔授業用マイクヘッドセット購入経費 ③ 小中学校8校 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	212,789	72,789	家庭学習用通信環境整備に係る経費	新型コロナウイルス感染症の影響で家庭学習が増えたことに伴い家庭学習環境等を充実させた。
38	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ① 感染症対策・学習保障等へ支援を行う ② 感染症対策・学習保障等に係る備品購入経費等 ③ 小中学校8校 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	835,568	435,568	透明ビニールシート、アクリルパネル、消毒液等消耗品費 図書購入費	新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、健康管理に対する児童の不安を解消し安心安全な学校での生活環境を整えた。

実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等） ④事業年度	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金充当金額	実施状況	成果・効果等
39	学校保健特別対策事業 費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ① 感染症対策・学習保障等へ支援を行う ② 感染症対策・学習保障等に係る備品購入経費等 ③ 組合立中学校1校 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	59,890	31,875	透明ビニールシート、ア クリルパネル、消毒液等 消耗品費 図書購入費	新型コロナウイルス感 染症拡大を防止し、健 康管理に対する児童の 不安を解消し安心安全 な学校での生活環境を 整えた。
41	学校保健特別対策事業 費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ① 感染症対策・学習保障等へ支援を行う ② 感染症対策・学習保障等に係る備品購入経費等 ③ 組合立中学校1校 ④ 令和3年現年分	R3.4	R4.3	540,343	288,203	消毒液、使い捨て手袋 等消耗品費	新型コロナウイルス感 染症拡大を防止し、健 康管理に対する児童の 不安を解消し安心安全 な学校での生活環境を 整えた。
42	移住生活基盤づくり事 業	① コロナ禍において地方移住への関心が高まる中、移住者への支援の強化及び関係人 口の創出に係る取組を強化することにより、地域社会・地域経済の活性化を図る ② 空家店舗等活用支援・空家改修補助金 ③ 移住者、空家所有者 ④ 令和3年現年分	R4.1	R4.3	1,100,000	1,100,000	子育て世帯移住補助金 1件	新型コロナウイルス感 染症の影響で地方への 移住定住が注目されて る中、空き家改修、雇 用環境等補助金を交付 することで町内移住定 住者を増加させ町内の 活性化を図った。

※ 事業費及び交付金充当金額は令和3年度コロナ関連予算のうち実施計画に基づき充当した金額を公表しています。

293,413,916

290,388,000